

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	62,570	32.7	3,874	432.6	4,222	350.3	2,838	357.2
2023年3月期第1四半期	47,141	△7.4	727	△51.3	937	△39.9	620	△45.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,690百万円(512.1%) 2023年3月期第1四半期 602百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	132.23	—
2023年3月期第1四半期	29.04	28.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	227,948	89,741	38.9
2023年3月期	226,928	89,361	39.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 88,725百万円 2023年3月期 88,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	18.5	9,700	48.0	9,500	43.6	6,600	36.5	312.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	22,494,629株	2023年3月期	22,494,629株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	1,241,804株	2023年3月期	728,167株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	21,462,791株	2023年3月期1Q	21,373,083株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 2024年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	13
(2) 2024年3月期通期個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が本年5月に感染症法上の分類において5類感染症に位置づけられたこと等により経済活動の正常化が進み、個人消費、設備投資等は持ち直しました。他方で、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設市場においては、資材をはじめとする物価上昇等の影響は受けたものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けての「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等、堅調な推移が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2020年に策定した10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を掲げた長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業構造の変革に注力するための期間と位置づけた中期経営計画（2020～2022年度）を完遂させ、本年度より事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした中期経営計画（2023～2025年度）を始動させました。本中期経営計画では、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築するとともに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへ果敢に挑戦してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は62,570百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は3,874百万円（前年同四半期比432.6%増）、経常利益は4,222百万円（前年同四半期比350.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,838百万円（前年同四半期比357.2%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は31,318百万円（前年同四半期比60.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,852百万円（前年同四半期比224.5%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、港湾土木を中心に28,928百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は16,575百万円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益（営業利益）は721百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については物流・住宅・工場などを中心に受注活動を行い、物流分野で大型案件を獲得したことにより、47,543百万円（前年同四半期比253.3%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおりま

す。当第1四半期連結累計期間の売上高は11,889百万円(前年同四半期比3.9%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は工事の採算改善等により833百万円(前年同四半期はセグメント利益49百万円)となりました。

なお、当社個別の受注高については19,496百万円(前年同四半期比34.0%減)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,787百万円(前年同四半期比31.7%増)、セグメント利益(営業利益)は340百万円(前年同四半期比30.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,020百万円増加し、227,948百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、現金預金や未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して640百万円増加し、138,207百万円となりました。これは、借入金を返済した一方、コマーシャル・ペーパーや預り金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して379百万円増加し、89,741百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は38.9%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2023年5月12日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,289	32,961
受取手形・完成工事未収入金等	127,884	118,714
未成工事支出金等	4,427	6,264
販売用不動産	1,315	1,313
立替金	7,935	7,191
その他	5,731	9,870
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	175,573	176,307
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,386	5,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,369	9,905
土地	18,767	18,767
その他	8,079	1,687
有形固定資産合計	35,602	35,673
無形固定資産	808	775
投資その他の資産		
投資有価証券	10,456	11,444
退職給付に係る資産	1,404	1,663
その他	3,614	2,615
貸倒引当金	△530	△530
投資その他の資産合計	14,944	15,192
固定資産合計	51,355	51,641
資産合計	226,928	227,948
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,250	40,579
電子記録債務	7,616	8,027
短期借入金	30,708	10,466
コマーシャル・ペーパー	6,000	18,000
未払法人税等	1,620	802
未成工事受入金	10,650	13,751
預り金	20,917	26,608
完成工事補償引当金	894	866
工事損失引当金	1,321	1,097
役員賞与引当金	28	12
その他	5,242	3,661
流動負債合計	122,249	123,875
固定負債		
長期借入金	10,335	9,262
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232
退職給付に係る負債	596	598
役員株式給付引当金	111	148
従業員株式給付引当金	—	34
その他	2,041	2,055
固定負債合計	15,317	14,332
負債合計	137,567	138,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,965	18,965
利益剰余金	46,602	47,432
自己株式	△2,225	△3,786
株主資本合計	82,319	81,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,794
繰延ヘッジ損益	△3	87
土地再評価差額金	3,460	3,460
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	804	800
その他の包括利益累計額合計	6,310	7,137
非支配株主持分	731	1,016
純資産合計	89,361	89,741
負債純資産合計	226,928	227,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	47,141	62,570
売上原価	43,632	55,657
売上総利益	3,508	6,912
販売費及び一般管理費	2,780	3,037
営業利益	727	3,874
営業外収益		
受取利息	3	16
受取配当金	136	147
為替差益	125	316
その他	45	13
営業外収益合計	310	493
営業外費用		
支払利息	52	73
保証料	27	51
その他	20	20
営業外費用合計	100	145
経常利益	937	4,222
特別利益		
施設利用権売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	101
その他	1	0
特別損失合計	1	102
税金等調整前四半期純利益	937	4,120
法人税、住民税及び事業税	58	595
法人税等調整額	236	660
法人税等合計	295	1,255
四半期純利益	642	2,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	2,838

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	642	2,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	746
繰延ヘッジ損益	△10	90
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整額	△14	△4
その他の包括利益合計	△39	824
四半期包括利益	602	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	3,665
非支配株主に係る四半期包括利益	21	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社従業員に対する株式給付信託 (J-ESOP))

1 取引の概要

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」(以下「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続状況等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度768百万円 (310,000株)、当第1四半期連結会計期間768百万円 (310,000株)であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,514	13,134	12,375	45,023	2,117	47,141	—	47,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	11	1,886	1,898	△1,898	—
計	19,514	13,146	12,375	45,035	4,003	49,039	△1,898	47,141
セグメント利益	879	403	49	1,331	262	1,594	△866	727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△866百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△909百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,318	16,575	11,889	59,783	2,787	62,570	—	62,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	11	2,573	2,584	△2,584	—
計	31,318	16,587	11,889	59,794	5,360	65,155	△2,584	62,570
セグメント利益	2,852	721	833	4,407	340	4,748	△873	3,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去110百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△983百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	26,148	29,747	3,599
受取手形	1,014	6,500	5,486
完成工事未収入金	120,490	107,625	△12,865
兼業事業未収入金	2,652	1,351	△1,301
未成工事支出金	2,781	3,916	1,135
兼業事業支出金	61	217	155
販売用不動産	1,270	1,268	△1
立替金	7,904	7,183	△720
その他	6,725	11,435	4,710
貸倒引当金	△3	△3	0
流動資産合計	169,046	169,244	197
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,229	15,229	—
その他	14,005	14,057	52
有形固定資産合計	29,234	29,287	52
無形固定資産			
	767	732	△35
投資その他の資産			
投資有価証券	9,655	10,559	903
前払年金費用	244	510	265
繰延税金資産	1,928	991	△936
その他	5,261	5,789	527
貸倒引当金	△531	△530	0
投資その他の資産合計	16,559	17,319	759
固定資産合計	46,561	47,338	776
資産合計	215,608	216,582	974

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,674	1,961	286
電子記録債務	8,563	9,207	644
工事未払金	31,538	35,039	3,500
短期借入金	30,602	10,360	△20,241
コマーシャル・ペーパー	6,000	18,000	12,000
未成工事受入金	10,313	13,364	3,050
完成工事補償引当金	894	866	△27
工事損失引当金	1,321	1,083	△238
役員賞与引当金	28	12	△15
その他	34,034	37,259	3,224
流動負債合計	124,970	127,154	2,183
固定負債			
長期借入金	10,321	9,250	△1,070
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232	—
役員株式給付引当金	111	148	36
従業員株式給付引当金	—	34	34
その他	1,240	1,204	△35
固定負債合計	13,905	12,870	△1,035
負債合計	138,876	140,024	1,148
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,274	14,274	—
資本剰余金合計	19,018	19,018	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	21,098	21,701	602
利益剰余金合計	35,098	35,701	602
自己株式	△1,741	△3,302	△1,561
株主資本合計	71,352	70,393	△958
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,922	2,616	694
繰延ヘッジ損益	△3	87	90
土地再評価差額金	3,460	3,460	—
評価・換算差額等合計	5,379	6,164	784
純資産合計	76,732	76,558	△174
負債純資産合計	215,608	216,582	974

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減金額
売上高	45,215	59,915	14,700
売上原価	42,147	53,627	11,480
売上総利益	3,068	6,288	3,220
販売費及び一般管理費	2,550	2,789	239
営業利益	518	3,498	2,980
営業外収益	280	491	210
営業外費用	101	145	44
経常利益	697	3,844	3,147
特別利益	0	—	△0
特別損失	1	102	100
税引前四半期純利益	696	3,742	3,045
法人税、住民税及び事業税	27	540	512
法人税等調整額	198	590	391
法人税等合計	226	1,131	904
四半期純利益	469	2,610	2,141

4. 補足情報

(1) 2024年3月期第1四半期決算累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		当事業年度 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	13,493 (29.9 %)	22,316 (37.2 %)	8,823	65.4 %	
		国内民間	5,266 (11.6)	8,236 (13.8)	2,970	56.4	
		海 外	12,263 (27.2)	11,648 (19.5)	△614	△5.0	
		計	31,022 (68.7)	42,201 (70.5)	11,179	36.0	
	建 築	国内官公庁	2,903 (6.4)	3,689 (6.3)	785	27.1	
		国内民間	10,167 (22.5)	12,681 (21.1)	2,513	24.7	
		海 外	106 (0.2)	238 (0.3)	132	123.7	
		計	13,178 (29.1)	16,609 (27.7)	3,431	26.0	
	合 計	国内官公庁	16,396 (36.3)	26,006 (43.5)	9,609	58.6	
		国内民間	15,434 (34.1)	20,918 (34.9)	5,483	35.5	
海 外		12,369 (27.4)	11,887 (19.8)	△482	△3.9		
計		44,201 (97.8)	58,811 (98.2)	14,610	33.1		
開 発 事 業 等		834 (1.8)	983 (1.6)	148	17.8		
不 動 産 等 売 上 高		179 (0.4)	120 (0.2)	△58	△32.7		
合 計		45,215 (100.0)	59,915 (100.0)	14,700	32.5		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		当事業年度 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	21,465 (30.0 %)	20,548 (21.4 %)	△917	△4.3 %	
		国内民間	4,655 (6.5)	5,750 (6.0)	1,094	23.5	
		海 外	29,418 (41.0)	17,934 (18.7)	△11,484	△39.0	
		計	55,539 (77.5)	44,233 (46.1)	△11,306	△20.4	
	建 築	国内官公庁	87 (0.1)	3,825 (4.0)	3,737	—	
		国内民間	13,270 (18.5)	42,932 (44.7)	29,661	223.5	
		海 外	95 (0.2)	1,538 (1.6)	1,443	—	
		計	13,454 (18.8)	48,297 (50.3)	34,842	259.0	
	合 計	国内官公庁	21,553 (30.1)	24,374 (25.4)	2,820	13.1	
		国内民間	17,926 (25.0)	48,682 (50.7)	30,756	171.6	
海 外		29,514 (41.2)	19,473 (20.3)	△10,040	△34.0		
計		68,994 (96.3)	92,530 (96.4)	23,536	34.1		
開 発 事 業 等		2,667 (3.7)	3,437 (3.6)	770	28.9		
合 計		71,662 (100.0)	95,968 (100.0)	24,306	33.9		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 6. 30現在)		当事業年度 (2023. 6. 30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	105,056 (32.1 %)	145,977 (33.9 %)	40,921	39.0 %	
		国内民間	27,131 (8.3)	21,753 (5.1)	△5,378	△19.8	
		海 外	130,627 (39.9)	141,786 (32.9)	11,159	8.5	
		計	262,815 (80.3)	309,518 (71.9)	46,702	17.8	
	建 築	国内官公庁	11,982 (3.7)	13,107 (3.1)	1,125	9.4	
		国内民間	47,906 (14.6)	100,180 (23.2)	52,273	109.1	
		海 外	1,474 (0.5)	3,114 (0.8)	1,640	111.3	
		計	61,362 (18.8)	116,402 (27.1)	55,039	89.7	
	合 計	国内官公庁	117,038 (35.8)	159,085 (37.0)	42,046	35.9	
		国内民間	75,038 (22.9)	121,934 (28.3)	46,895	62.5	
海 外		132,101 (40.4)	144,901 (33.7)	12,799	9.7		
計		324,178 (99.1)	425,920 (99.0)	101,742	31.4		
開 発 事 業 等		2,915 (0.9)	4,179 (1.0)	1,263	43.3		
合 計		327,094 (100.0)	430,099 (100.0)	103,005	31.5		

(2) 2024年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2024年3月期予想	250,000 百万円	△15.4 % (前年同期比増減率)
2023年3月期実績	295,496	54.3